

平成 26 年度

(平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日)

事業報告書

財務諸表等

公益財団法人 博報児童教育振興会

目 次

平成 26 年度 事業報告	1
I 事業の実施状況.....	1
II 処務の概況.....	4
III 内部統制体制の整備に関する決定または決議の概要	7
IV 事業報告の附属明細書	8
財務諸表等.....	9
I 平成 2 6 年度 貸借対照表.....	9
II 平成 2 6 年度 正味財産増減計算書.....	10
III 平成 2 6 年度 正味財産増減計算書内訳表.....	12
IV 平成 2 6 年度 財務諸表に対する注記.....	14
V 平成 2 6 年度 附属明細書.....	16
VI 平成 2 6 年度 財産目録.....	17
監査報告書.....	18

平成 26 年度事業報告

I 事業の実施状況

1. 第 45 回「博報賞」(総事業費：139,850,082 円)

「博報賞」は児童・生徒の「豊かな人間性育成」に貢献・努力されている学校・団体・教育実践者を顕彰することを通して、児童教育の現場を活性化させ、支援することを目的として以下のとおり実施した。

(1) 推薦状況と受賞者数・副賞金

	推薦数	受賞者数
国語・日本語教育部門	18件	3件
特別支援教育部門	9件	2件
日本文化理解教育部門	12件	4件
国際文化理解教育部門	11件	2件
教育活性化部門	33件	5件
合 計	83件	16件

各部門とも、受賞者に正賞(賞状)と副賞(100万円)を贈呈。
文部科学大臣奨励賞は、3件に授与。

(2) 実施内容

平成 26 年	4 月 1 日～ 6 月 30 日	推薦受付
	7 月 15 日～ 8 月 11 日	審査会
	9 月 30 日	受賞者正式発表
	11 月 7 日	贈呈式・記念祝賀会

(3) 第12回博報教育フォーラム

「博報教育フォーラム」は、博報賞受賞者の優れた教育実践を紹介し、ともに考えを深める場を提供することを通して、優れた教育実践が他の実践現場へ拡大・波及することを促進することを目的として、以下のとおり開催した。

日 時：平成 27 年 2 月 21 日 12：30～18：30
場 所：日本工業倶楽部
テ ー マ：「体験から思考・表現へ。自分をつくる学びとは。」

事例発表：岐阜県 学校法人西濃学園 西濃学園中学校
福岡県 久山町立山田小学校・久山町立久原小学校
京都府 京都市立御所南小学校
秋田県 釈迦内サンフラワープロジェクト実行委員会

基調講演：鹿毛雅治（慶應義塾大学 教授）
パネルディスカッション・グループセッション：
コーディネーター 嶋野道弘先生（文教大学大学院教育学研究科長）
パネリスト 事例発表代表者 4 名、鹿毛雅治先生
参加者数：139 名。参加者には「フォーラムレポート」を送付。

2. 「児童教育実践についての研究助成」 (総事業費：87,160,654円)

新しい視点を持つ教育実践者・研究者の研究を助成し、研究成果を教育実践に反映させることを通して、児童教育の基盤を充実させることを目的として、以下のとおり実施した。

(1) 応募状況と助成件数

	応募数	助成対象数
第 8 回	83 件	15 件
(第 8 回助成対象 15 件中)		
第 8 回短期継続	3 件	3 件
第 8 回長期継続	6 件	2 件
第 9 回	100 件	18 件
第 10 回	123 件	14 件

継続助成とは、初回の研究助成終了年に、関連性のあるテーマで継続して研究助成を希望する者を募集し、その中から卓越したもの、将来有望なもの、および実践において有効な研究を選考して助成するもの。短期は8月から翌年3月末まで、長期は8月から翌年度末までを、助成期間とする。

(2) 実施内容

<第 8 回>

平成 26 年	5 月 9 日	成果報告提出
	5 月 20 日～ 6 月 28 日	優秀賞・継続助成審査
	8 月 1 日	継続助成開始
	8 月 12 日	研究成果発表会・優秀賞発表・贈呈
平成 27 年	3 月 31 日	短期継続助成終了

<第 9 回>

平成 26 年	4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日	研究助成期間
---------	--------------------------	--------

<第 10 回>

平成 26 年	7 月 1 日～ 10 月 31 日	応募受付
	11 月 17 日～平成 27 年 1 月 25 日	審査会
平成 27 年	2 月 20 日	助成対象正式発表
	3 月 13 日	説明会

3. 「国際日本研究フェローシップ」 (総事業費：129,163,923円)

海外で日本語・日本語教育・日本文学・日本文化に関する研究を行っている優れた研究者を日本へ招聘し、滞在型研究の場を提供することで、世界における日本研究の基盤をより充実させ、研究者の活動を通じて、日本への理解を深めることを目的として、以下のとおり実施した。

(1) 応募状況と招聘者数

	応募者数	招聘研究者数
第 8 回	28 件	8 件
第 9 回	58 件	13 件
第 10 回	63 件	14 件

(2) 実施内容

<第8回>

平成 26 年 8 月 28 日
9 月 30 日

研究報告会（短期後期招聘・長期招聘）
研究終了

<第9回>

平成 26 年 9 月 1 日～平成 27 年 8 月 31 日
平成 26 年 10 月 5 日
平成 27 年 2 月 17 日
平成 27 年 2 月 28 日
平成 27 年 3 月 1 日

招聘研究期間
懇談会・懇親会
研究報告会（短期前期招聘・長期招聘）
短期前期招聘 研究終了
短期後期招聘 研究開始

<第10回>

平成 26 年 6 月 10 日～10 月 31 日
平成 27 年 1 月 10 日
3 月 9 日

応募受付
審査会
招聘研究者正式発表

4. 「世界の子ども日本語ネットワーク推進」（総事業費：225,414,587円）

この事業では、日本語を大切にしながら、異文化体験や国際交流を通じて、日本の生徒と海外の生徒がお互いの理解を深め、国際人として成長する機会を提供することを目的に、「海外教師日本研修」「日本児童海外体験プログラム」および「海外児童日本体験プログラム」を展開している。今年度は以下のとおり実施した。

(1) 招待者数

	第5回	
	海外参加校（参加人数）	日本参加校（参加人数）
日本児童海外体験プログラム	1 校	4 校（生徒 16 名・教師 4 名）
海外児童日本体験プログラム	13 校（生徒 52 名・教師 13 名）	4 校（生徒 81 名・教師 7 名）

※参加校の募集・審査・決定は前年度に完了

	第6回	
	海外参加校（参加人数）	
海外教師日本研修	13 校（12 カ国）から日本語教師 13 名	

(2) 実施内容

<第5回>

平成 26 年 4 月 26 日～5 月 4 日 「日本児童海外体験プログラム」実施
平成 26 年 7 月 11 日～7 月 24 日 「海外児童日本体験プログラム」①実施
平成 26 年 8 月 17 日～8 月 29 日 「海外児童日本体験プログラム」②実施

※「海外児童日本体験プログラム」は、イスラム圏の地域のラマダーン（2014 年 6 月 29 日から 7 月 27 日まで。この間、断食の習慣がある。）に配慮し、実施時期を 2 回に分けた。

<第6回>

平成 26 年 7 月 1 日～8 月 29 日 「海外児童日本体験プログラム」「日本児童海外体験プログラム」日本参加校 応募受付
平成 26 年 10 月 1 日 「海外児童日本体験プログラム」海外参加校 決定
平成 26 年 11 月 4 日 「海外児童日本体験プログラム」「日本児童海外体験プログラム」日本参加校 決定
平成 26 年 11 月 17 日～12 月 5 日 「海外教師日本研修」実施

<第7回>

平成 27 年 1 月 13 日～3 月 13 日 「海外児童日本体験プログラム」海外参加校応募受付

II 処務の概況

1. 役員および審査委員・職員に関する事項

(1) 構成（平成 27 年 3 月 31 日現在）

役員	理事 10 名（うち理事長 1 名、常務理事 1 名） 監事 2 名
評議員	11 名
博報賞 審査委員	10 名
児童教育実践についての研究助成 審査委員	5 名
国際日本研究フェローシップ 審査委員	5 名
世界の子ども日本語ネットワーク推進 審査委員	4 名
職員	15 名

(2) 役員および審査委員の異動

職 名	氏 名	年 月 日	備 考
理事の退任	潮田 洋一郎	平成 26 年 6 月 24 日	任期満了による
評議員の退任	岡崎 久彦	平成 26 年 10 月 26 日	死亡による
国際日本研究フェローシップ 審査委員の就任（新任）	井島 正博	平成 26 年 4 月 1 日	
国際日本研究フェローシップ 審査委員の就任（新任）	山中 玲子	平成 26 年 4 月 1 日	
世界のこども日本語ネットワーク 推進審査委員の就任（新任）	古川 嘉子	平成 26 年 4 月 1 日	
博報賞審査委員の退任	新富 康央	平成 27 年 3 月 31 日	定年による
児童教育実践についての研究 助成審査委員の退任	荻野 綱男	平成 27 年 3 月 31 日	任期満了による

2. 役員会等に関する事項

(1) 理事会の開催

開会年月日	議 事 事 項	会議の結果
平成 26 年 6 月 9 日	職務執行状況報告 平成 25 年度 事業報告 「基本財産取扱規程の制定」の件 「平成 25 年度 決算の承認」の件 「第 7 回 定時評議員会の招集」の件 「株式会社博報堂 DY ホールディングスの株式の議決権行使」の件	— 可決 可決 可決 可決 可決
平成 27 年 3 月 17 日	事業経過報告 兼 職務執行状況報告 「平成 27 年度 事業計画書および収支予算書等」の件 「規程類の制定」の件 「評議員会の招集」の件	— 可決 可決 可決

(2) 評議会の開催

開会年月日	議 事 事 項	会議の結果
平成 26 年 6 月 24 日	平成 25 年度 事業報告 「平成 25 年度 決算の承認」の件 「理事 6 名の選任（候補者 尾崎 護、嶋野 道弘、東海林 隆、鶴田 卓彦、中 浩正、濱本 英輔）」の件 「監事 2 名の選任（候補者 宮地 彰、涌井 洋治）」の件 「常勤の常務理事の報酬の決定」の件 「評議員会議事録の署名人の選任」の件	— 可決 可決 可決 可決 可決
平成 27 年 3 月 17 日	平成 26 年度 事業経過報告 「平成 27 年度 事業計画書および収支予算書等の承認」の件 「評議員会議事録の署名人の選任」の件	— 可決 可決

3. 内閣府への提出等に関する事項

提出年月日	提 出 事 項	処分・完了年月日
平成26年 6月30日	事業報告等の提出	平成27年 2月16日
平成26年 7月16日	変更の届出 理事の退任 潮田 洋一郎	平成26年 7月16日
平成26年12月 2日	変更の届出 評議員の退任 岡崎 久彦	平成26年12月 2日
平成27年 3月31日	事業計画書等の提出	平成27年 5月11日

4. 文部科学省への提出等に関する事項

提出年月日	提 出 事 項	許可等
平成26年10月 3日	第 45 回「博報賞」贈呈式における文部科学大臣 奨励賞の授与ならびに御祝辞のお願い	許可
平成26年10月 3日	第 12 回「博報教育フォーラム」 文部科学省後援名義の使用許可申請について	許可
平成27年 1月30日	第 46 回「博報賞」における文部科学大臣奨励賞の 交付および賞状授与の申請について	許可

5. 監査に関する契約

項 目	内 容
締結日	平成 26 年 7 月 1 日
締結先	東陽監査法人
期 間	平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 3 1 日

6. 寄付収入に関する事項

なし

Ⅲ 内部統制体制の整備に関する決定または決議の概要

平成26年度において、次の規程を制定した。

- | | |
|--------------------------------|--------------|
| 1. 基本財産取扱規程 | (平成26年6月 9日) |
| 2. 会計処理規程 | (平成27年3月17日) |
| 3. 特別事業基金取扱規程 | (平成27年3月17日) |
| 4. 理事会運営規則 | (平成27年3月17日) |
| 5. 理事等の職務権限規程 | (平成27年3月17日) |
| 6. 情報管理規程 | (平成27年3月17日) |
| 7. 印章管理規程 | (平成27年3月17日) |
| 8. 「博報賞」審査委員会規程 | (平成27年3月17日) |
| 9. 「児童教育実践についての研究助成」審査委員会規程 | (平成27年3月17日) |
| 10. 「国際日本研究フェローシップ」審査委員会規程 | (平成27年3月17日) |
| 11. 「世界の子ども日本語ネットワーク推進」審査委員会規程 | (平成27年3月17日) |

Ⅳ 事業報告の附属明細書

事業報告の内容を補足する重要な事項

該当する事項は、ございません。

財 務 諸 表 等

I 貸 借 対 照 表

平成 27 年 3 月 31 日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	223,454,595	210,869,663	12,584,932
前払金	7,920,024	4,637,389	3,282,635
立替金	188,840	147,025	41,815
流動資産合計	231,563,459	215,654,077	15,909,382
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	90,484,242,650	51,015,852,000	39,468,390,650
普通預金	470,863,487	175,700,370	295,163,117
基本財産合計	90,955,106,137	51,191,552,370	39,763,553,767
(2) 特定資産			
特別事業基金	1,177,692,560	1,162,908,124	14,784,436
特定資産合計	1,177,692,560	1,162,908,124	14,784,436
(3) その他固定資産			
建物附属設備	14,073,826	15,119,365	△ 1,045,539
什器備品	204,755	266,180	△ 61,425
敷金	40,826,196	40,826,196	0
その他固定資産合計	55,104,777	56,211,741	△ 1,106,964
固定資産合計	92,187,903,474	52,410,672,235	39,777,231,239
資産合計	92,419,466,933	52,626,326,312	39,793,140,621
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	18,699,201	3,693,898	15,005,303
預り金	750,691	953,576	△ 202,885
流動負債合計	19,449,892	4,647,474	14,802,418
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	19,449,892	4,647,474	14,802,418
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	129,864,731	129,864,731	0
受贈投資有価証券	67,659,100,000	38,088,000,000	29,571,100,000
配当金	470,863,487	175,700,370	295,163,117
指定正味財産合計	68,259,828,218	38,393,565,101	29,866,263,117
(うち基本財産への充当額)	(68,259,828,218)	(38,393,565,101)	(29,866,263,117)
2. 一般正味財産	24,140,188,823	14,228,113,737	9,912,075,086
(うち基本財産への充当額)	(22,695,277,919)	(12,797,987,269)	(9,897,290,650)
(うち特定資産への充当額)	(1,177,692,560)	(1,162,908,124)	(14,784,436)
正味財産合計	92,400,017,041	52,621,678,838	39,778,338,203
負債及び正味財産合計	92,419,466,933	52,626,326,312	39,793,140,621

Ⅱ 正味財産増減計算書

平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	658,572,144	530,893,130	127,679,014
基本財産受取利息	563,036	540,000	23,036
基本財産受取配当金	239,022,225	177,053,500	61,968,725
基本財産受取配当金振替額	418,986,883	353,299,630	65,687,253
特定資産運用益	2,165,847	2,518,859	△ 353,012
特定資産受取利息	909,359	1,771,472	△ 862,113
特定資産受取配当金	1,256,488	747,387	509,101
雑収益	2,354,259	683,478	1,670,781
受取利息	79,609	58,608	21,001
雑 収 益	2,274,650	624,870	1,649,780
経常収益計	663,092,250	534,095,467	128,996,783
(2) 経常費用			
事業費	581,589,246	461,141,513	120,447,733
顕彰・助成金	230,098,549	103,687,015	126,411,534
博報賞事業副賞金	16,000,000	17,000,000	△ 1,000,000
研究助成事業助成金・優秀賞金	44,209,138	31,930,175	12,278,963
国際日本研究フェローシップ事業研究費	56,607,699	39,825,571	16,782,128
世界のこども日本語 NW 推進事業プログラム実施費	113,281,712	14,931,269	98,350,443
顕彰・助成関係費	103,241,636	84,746,389	18,495,247
選考委員会運営費	12,429,386	11,788,389	640,997
式典費	13,259,121	10,926,170	2,332,951
招待費	4,221,654	3,121,288	1,100,366
関連制作費	7,232,447	7,916,523	△ 684,076
募集関連費	9,531,786	9,377,415	154,371
国際日本研究フェローシップ事業受入協力費	5,130,890	2,076,381	3,054,509
世界のこども日本語 NW 推進事業視察費	10,158,841	3,594,798	6,564,043
事業事務局運営費	41,277,511	35,945,425	5,332,086
事業推進・企画費	22,704,418	29,965,418	△ 7,261,000
博報賞教育フォーラム費	14,108,385	14,147,213	△ 38,828
世界のこども日本語 NW 推進事業総合企画費	3,770,658	6,969,080	△ 3,198,422
WEB ネットワーク管理費	4,825,375	8,849,125	△ 4,023,750
事業運営費	225,544,643	242,742,691	△ 17,198,048
役員報酬	8,769,061	10,139,339	△ 1,370,278
職員給与	73,928,503	67,087,696	6,840,807
法定福利費	10,515,353	9,307,594	1,207,759
臨時雇用者給与	71,280	97,308	△ 26,028
退職給付負担金	2,619,209	3,981,564	△ 1,362,355
事務所費	33,597,797	32,761,440	836,357
減価償却費	653,109	754,005	△ 100,896
広報費	61,568,830	85,264,652	△ 23,695,822
調査・開発費	20,478,200	12,866,382	7,611,818
旅費交通費	5,259,575	4,849,872	409,703
会議費	1,958,068	2,182,347	△ 224,279
郵送・運搬費	4,338,806	2,972,214	1,366,592
消耗備品・資料費	464,745	9,078,342	△ 8,613,597
雑 費	1,322,107	1,399,936	△ 77,829

(単位：円)

管理費	81,503,004	72,953,954	8,549,050
役員報酬	3,182,563	3,587,034	△ 404,471
職員給与	27,555,459	22,753,832	4,801,627
法定福利費	3,843,834	3,424,323	419,511
臨時雇用者給与	1,040,172	34,020	1,006,152
退職給付負担金	884,376	1,416,611	△ 532,235
事務所費	13,399,727	12,839,420	560,307
減価償却費	453,855	291,793	162,062
広報費	3,697,164	8,399,024	△ 4,701,860
調査・開発費	64,800	743,908	△ 679,108
旅費交通費	92,095	80,930	11,165
会議費	2,705,955	2,094,821	611,134
通信費	1,214,222	1,142,992	71,230
消耗備品・資料費	2,594,456	5,960,882	△ 3,366,426
リース料	2,248,499	2,534,343	△ 285,844
文書印刷費	2,170,806	1,363,236	807,570
その他管理費	16,355,021	6,286,785	10,068,236
経常費用計	663,092,250	534,095,467	128,996,783
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0
基本財産評価損益等	9,897,290,650	53,116,050	9,844,174,600
特定資産評価損益等	14,784,436	5,594,878	9,189,558
評価損益等計	9,912,075,086	58,710,928	9,853,364,158
当期経常増減額	9,912,075,086	58,710,928	9,853,364,158
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除去損	0	165,810	△ 165,810
什器備品除去損	0	165,810	△ 165,810
経常外費用計	0	165,810	△ 165,810
当期経常外増減額	0	△ 165,810	165,810
当期一般正味財産増減額	9,912,075,086	58,545,118	9,853,529,968
一般正味財産期首残高	14,228,113,737	51,740,368,619	△ 37,512,254,882
一般正味財産期首残高振替額	0	△ 37,570,800,000	37,570,800,000
一般正味財産期末残高	24,140,188,823	14,228,113,737	9,912,075,086
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	714,150,000	529,000,000	185,150,000
基本財産受取配当金	714,150,000	529,000,000	185,150,000
基本財産評価益	29,571,100,000	158,700,000	29,412,400,000
基本財産評価益	29,571,100,000	158,700,000	29,412,400,000
一般正味財産への振替額	△ 418,986,883	△ 353,299,630	△ 65,687,253
一般正味財産への振替額	△ 418,986,883	△ 353,299,630	△ 65,687,253
当期指定正味財産増減額	29,866,263,117	334,400,370	29,531,862,747
指定正味財産期首残高	38,393,565,101	488,364,731	37,905,200,370
指定正味財産期首残高振替額	0	37,570,800,000	△ 37,570,800,000
指定正味財産期末残高	68,259,828,218	38,393,565,101	29,866,263,117
Ⅲ 正味財産期末残高	92,400,017,041	52,621,678,838	39,778,338,203

Ⅲ 正味財産増減計算書内訳表

平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	577,089,041	81,483,103	0	658,572,144
基本財産受取利息	414,439	148,597	0	563,036
基本財産受取配当金	179,266,669	59,755,556	0	239,022,225
基本財産受取配当金振替額	397,407,933	21,578,950	0	418,986,883
特定資産運用益	2,165,847	0	0	2,165,847
特定資産受取利息	909,359	0	0	909,359
特定資産受取配当金	1,256,488	0	0	1,256,488
雑収益	2,334,358	19,901	0	2,354,259
受取利息	59,708	19,901	0	79,609
雑 収 益	2,274,650	0	0	2,274,650
経常収益計	581,589,246	81,503,004	0	663,092,250
(2) 経常費用				
事業費	581,589,246		0	581,589,246
顕彰・助成金	230,098,549		0	230,098,549
博報賞事業副賞金	16,000,000		0	16,000,000
研究助成事業助成金・優秀賞金	44,209,138		0	44,209,138
国際日本研究フェロ-シップ ^o 事業研究費	56,607,699		0	56,607,699
世界のこども日本語 NW 推進事業 ^o プログラム実施費	113,281,712		0	113,281,712
顕彰・助成関係費	103,241,636		0	103,241,636
選考委員会運営費	12,429,386		0	12,429,386
式典費	13,259,121		0	13,259,121
招待費	4,221,654		0	4,221,654
関連制作費	7,232,447		0	7,232,447
募集関連費	9,531,786		0	9,531,786
国際日本研究フェロ-シップ ^o 事業受入協力費	5,130,890		0	5,130,890
世界のこども日本語 NW 推進事業視察費	10,158,841		0	10,158,841
事業事務局運営費	41,277,511		0	41,277,511
事業推進・企画費	22,704,418		0	22,704,418
博報賞教育フォーラム費	14,108,385		0	14,108,385
世界のこども日本語 NW 推進事業総合企画費	3,770,658		0	3,770,658
WEB ネットワーク管理費	4,825,375		0	4,825,375
事業運営費	225,544,643		0	225,544,643
役員報酬	8,769,061		0	8,769,061
職員給与	73,928,503		0	73,928,503
法定福利費	10,515,353		0	10,515,353
臨時雇用者給与	71,280		0	71,280
退職給付負担金	2,619,209		0	2,619,209
事務所費	33,597,797		0	33,597,797
減価償却費	653,109		0	653,109
広報費	61,568,830		0	61,568,830
調査・開発費	20,478,200		0	20,478,200
旅費交通費	5,259,575		0	5,259,575
会議費	1,958,068		0	1,958,068
郵送・運搬費	4,338,806		0	4,338,806
消耗備品・資料費	464,745		0	464,745
雑 費	1,322,107		0	1,322,107

(単位：円)

管理費		81,503,004	0	81,503,004
役員報酬		3,182,563	0	3,182,563
職員給与		27,555,459	0	27,555,459
法定福利費		3,843,834	0	3,843,834
臨時雇用者給与		1,040,172	0	1,040,172
退職給付負担金		884,376	0	884,376
事務所費		13,399,727	0	13,399,727
減価償却費		453,855	0	453,855
広報費		3,697,164	0	3,697,164
調査・開発費		64,800	0	64,800
旅費交通費		92,095	0	92,095
会議費		2,705,955	0	2,705,955
通信費		1,214,222	0	1,214,222
消耗備品・資料費		2,594,456	0	2,594,456
リース料		2,248,499	0	2,248,499
文書印刷費		2,170,806	0	2,170,806
その他管理費		16,355,021	0	16,355,021
経常費用計	581,589,246	81,503,004	0	663,092,250
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0	0
基本財産評価損益等	7,422,967,988	2,474,322,662	0	9,897,290,650
特定資産評価損益等	14,784,436	0	0	14,784,436
評価損益等計	7,437,752,424	2,474,322,662	0	9,912,075,086
当期経常増減額	7,437,752,424	2,474,322,662	0	9,912,075,086
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	7,437,752,424	2,474,322,662	0	9,912,075,086
一般正味財産期首残高				14,228,113,737
一般正味財産期末残高				24,140,188,823
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
基本財産運用益	535,612,500	178,537,500	0	714,150,000
基本財産受取配当金	535,612,500	178,537,500	0	714,150,000
基本財産評価益	22,178,325,000	7,392,775,000	0	29,571,100,000
基本財産評価益	22,178,325,000	7,392,775,000	0	29,571,100,000
一般正味財産への振替額	△ 397,407,933	△ 21,578,950	0	△ 418,986,883
一般正味財産への振替額	△ 397,407,933	△ 21,578,950	0	△ 418,986,883
当期指定正味財産増減額	22,316,529,567	7,549,733,550	0	29,866,263,117
指定正味財産期首残高				38,393,565,101
指定正味財産期末残高				68,259,828,218
Ⅲ 正味財産期末残高				92,400,017,041

(注) 貸借対照表内訳表を作成していないため、一般正味財産期首残高、一般正味財産期末残高、指定正味財産期首残高、指定正味財産期末残高及び正味財産期末残高は合計欄のみを記載している。

Ⅳ 財務諸表に対する注記

「公益法人会計基準」（平成 20 年 4 月 11 日 平成 21 年 10 月 16 日改正 内閣府公益認定等委員会）を採用しております。

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況は存在しておりません。

2. 重要な会計方針

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・・・・購入時の取得価額によっております。なお、償却原価法については重要性に乏しいため、適用しておりません。

その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・決算時の市場価格等に基づく時価法によっております。

（2）固定資産の減価償却の方法

建物附属設備及び什器備品・・・・定額法によっております。

（3）消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込み方式によっております。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	51,015,852,000	39,468,390,650	0	90,484,242,650
普通預金	175,700,370	295,163,117	0	470,863,487
小 計	51,191,552,370	39,763,553,767	0	90,955,106,137
特定資産				
特別事業基金	1,162,908,124	14,784,436	0	1,177,692,560
小 計	1,162,908,124	14,784,436	0	1,177,692,560
合 計	52,354,460,494	39,778,338,203	0	92,132,798,697

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

（単位：円）

科 目	当期末残高	（うち指定正味財産 からの充当額）	（うち一般正味財産 からの充当額）	（うち負債に対応 する額）
基本財産				
投資有価証券	90,484,242,650	(67,788,964,731)	(22,695,277,919)	－
普通預金	470,863,487	(470,863,487)	－	－
小 計	90,955,106,137	(68,259,828,218)	(22,695,277,919)	－
特定資産				
特別事業基金	1,177,692,560	－	(1,177,692,560)	－
小 計	1,177,692,560	－	(1,177,692,560)	－
合 計	92,132,798,697	(68,259,828,218)	(23,872,970,479)	－

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物 附 属 設 備	20,431,635	6,357,809	14,073,826
什 器 備 品	2,194,150	1,989,395	204,755
合 計	22,625,785	8,347,204	14,278,581

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりです。(単位：円)

種 類 及 び 銘 柄	帳簿価額	時 価	評価損益
国 債	280,000,000	281,348,000	1,348,000
合 計	280,000,000	281,348,000	1,348,000

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりです。(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
経常費用計上による振替額	418,986,883
合 計	418,986,883

V 附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記の「3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載しております。

2. 引当金の明細

該当する事項はありません。

VI 財 産 目 録

平成 27 年 3 月 31 日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額	
(流動資産)	現金	手元保管	運転資金として	207,818	
	預金	普通預金	運転資金として	223,246,777	
		みずほ信託銀行本店		3,759,560	
		みずほ銀行九段支店		1,104,243	
		三菱東京 UFJ 銀行神保町支店		217,660,752	
		三井住友銀行神田支店		722,222	
	前払金	森トラスト(株)他	事務所 4 月分賃料、27 年度研究助成事業助成金他	7,920,024	
立替金		26 年度概算雇用保険料直庸職員負担分立替	188,840		
流動資産合計				231,563,459	
(固定資産)	基本財産	投資有価証券	75%が公益目的保有財産である	90,484,242,650	
		株式・(株)博報堂 DY ホールディングス		90,304,242,650	
		国債		180,000,000	
	特定資産	普通預金	普通預金・三菱東京 UFJ 銀行神保町支店	210,195,864 円が公益目的保有財産である	470,863,487
		特別事業基金		公益目的保有財産である	1,177,692,560
			定期預金・三菱東京 UFJ 銀行神保町支店		797,513,000
			定期預金・三井住友銀行神田支店		220,000,000
			株式・(株)ブリヂストン		52,913,392
			株式・(株)三菱 UFJ フィナンシャル・グループ		4,908,420
			株式・旭化成(株)		2,357,748
	その他固定資産	国債		100,000,000	
		建物附属設備	港区赤坂 2-11-7 ATT 新館 8 階	59%が公益目的保有財産である	14,073,826
			上記建物附属工事等一式		
		什器備品	ラック、パソコン、テレビ他	59%が公益目的保有財産である	204,755
		敷金	港区赤坂 2-11-7 ATT 新館 8 階	59%が公益目的保有財産である	40,826,196
固定資産合計				92,187,903,474	
資産合計				92,419,466,933	
(流動負債)	未払金 預り金	(株) CAMP、プロジェクト・プレーン(株)他	26 年度 3 月分事業事務局運営費他	18,699,201	
				750,691	
		住民税	直庸職員の住民税	423,200	
		社会保険料	直庸職員の健康保険料・厚生年金保険料	152,962	
		雇用保険料	直庸職員の雇用保険料	174,529	
流動負債合計				19,449,892	
固定負債合計				0	
負債合計				19,449,892	
正味財産				92,400,017,041	

監 査 報 告 書

平成27年5月27日

公益財団法人 博報児童教育振興会
理 事 長 成田 純治 殿

公益財団法人 博報児童教育振興会

監 事 涌井 洋治



公益財団法人 博報児童教育振興会

監 事 宮地 彰



私たち監事は、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの事業年度に係る事業報告、計算書類およびこれらの附属明細書ならびに財産目録を監査いたしました。その方法および結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法およびその内容

各監事は、理事および使用人等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事および使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務および財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告およびその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿またはこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表および正味財産増減計算書）およびその附属明細書ならびに財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

（1）事業報告等の監査結果

- 一 事業報告およびその附属明細書は、法令および定款に従い、法人の状況を正しく反映しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制体制の整備についての決定または決議の内容について相当でない事項は認められません。

（2）計算書類およびその附属明細書ならびに財産目録の監査結果

計算書類およびその附属明細書ならびに財産目録は、法人の財産および損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上

公益財団法人 博報児童教育振興会
理 事 長 成 田 純 治